

事業再編計画策定補助金の概要

- 我が国船舶産業は地域の経済・雇用を支えるとともに、我が国の安全保障に必要な船舶を供給する重要な産業
- 厳しい国際競争のなかで我が国船舶産業が今後も確実に受注を獲得し、安定的に船舶を供給し役割を果たし続けるためには、生産性向上や事業再編を通じた事業基盤強化が必要
- 本補助金において、事業再編に係る計画の策定に必要な相手先企業における財務・法務上の健全性等の各種調査等に要する経費の一部を補助(補助率1/2以内)することで、計画の策定及びそれに基づく事業再編を促進

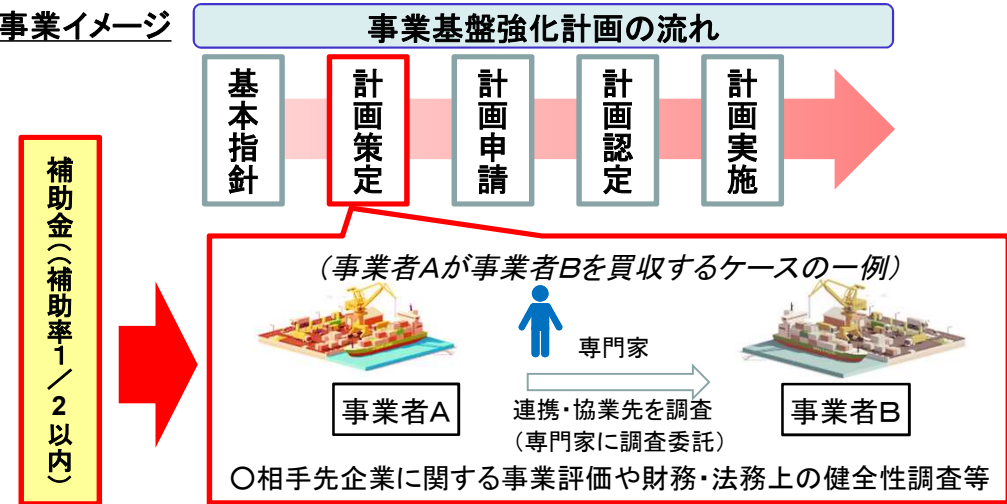
補助金の概要

- 補助対象:
事業基盤強化計画を策定するために必要となる相手先企業の財務・法務上の健全性や各種システムにおけるリスク特定等の調査や価値算定調査等
- 対象事業者: 造船事業者又は船用工業事業者
- 補助率: 1/2以内
- 対象経費:
対象事業の実施のために行う専門家である第三者への委託に係る経費

対象経費

費用	支払相手(例)	概要
デューデリジェンス費用	各専門家	事業、財務、税務、法務、IT等の各種デューデリジェンス実施
価値算定費用	FA・仲介・各専門家	企業価値・事業価値・株式価値等の価値算定
M&A等アドバイス費用	各専門家	シナジー分析、ストラクチャー検討等
弁護士費用	弁護士	独占禁止法対応等の事業再編に伴い必要な法的対応

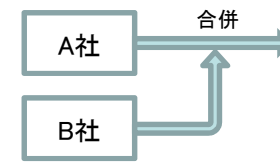
事業イメージ



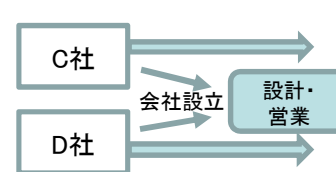
想定される事業再編等パターン

○ 集約化等の事業再編

・合併



・共同会社設立



・会社分割、事業譲渡

